

デジタル社会の推進で リアルなアセットの価値を最大化

山本 稔

本誌編集長

平 将明

自由民主党 衆議院議員
デジタル社会推進本部
「Web3プロジェクトチーム」「AIの進化と実装に関するプロジェクトチーム」座長

【プロフィール】

平 将明 (たいら まさあき)

1967年東京都生まれ。家業である大田青果市場の仲卸会社社長を経て、2005年、43倍の公募の競争を突破して自民党公認候補となり、衆院東京4区で初当選。現在6期目。デジタル社会推進本部「web3プロジェクトチーム」「AIの進化と実装に関するプロジェクトチーム」の座長ほか、自由民主党の数多くの要職を務める。元・内閣府副大臣(2014.9～2015.9 地方創生、国家戦略特区、クールジャパン戦略、沖縄関連政策など担当) / (2019.9～2020.9 防災、行政改革、IT政策、科学技術イノベーション、宇宙政策など担当)

近年、パーキング業界においてもDXが日に日に加速しているのはご存じのとおりだ。それだけに「デジタルリテラシーをどのように向上していくか」は、今後の生き残りを左右する重要な要素になる。Web3.0、ブロックチェーン、NFTといった最新のデジタルテクノロジーを表す用語に対しては、聞いたことはあるが具体的にはあまり理解できていない、といった方も少なくないだろう。しかし、知らないでは済まされない時代が早晚訪れることは確かだ。

そこで今回、対談にご登場いただいたのが自由民主党の平 将明衆議院議員である。平氏は、自民党のデジタル社会推進本部「AIの進化と実装に関するプロジェクトチーム(AIPT)」 「web3プロジェクトチーム(web3PT)」座長を務める、デジタルに精通した代議士だ。駐車場関連団体の会合にも登壇され、デジタル技術を推進し、社会に実装することの大切さを語られてきた。

平氏との対談を通じ、パーキング業界のデジタル推進のヒントを掴みたい。そんな思いを抱いて、東京・永田町の衆議院第一議員会館を訪ねた。

収録：2024年3月11日

聞き手：本誌編集長 山本 稔

ポスト資本主義の組織形態「DAO」って何だ？

山本 まずは先生の政策の中から「DAO」について教えていただけますでしょうか。私は、会社所有者と経営者が同一で、近年、ITのスタートアップによく見られる形態「合同会社」がDAOのひとつの典型であると理解しているのですが。

平 そのとおりです。DAO(Decentralized Autonomous Organization)は「自律分散型組織」を意味します。では、何故

DAOに注目が集まっているのか。シンブルに言えば「インセンティブ革命」をもたらす仕組みだからだと私は捉えています。これまで人類の経済史上には、大きな変革をもたらす組織が登場してきました。例えば「株式会社」です。出資をする人、リスクを取ってビジネスをする人双方が関わって、経済を発展させる原動力になりましたし、いまま主要な組織形態です。この株式会社は、株を買ってうまく市場の動きを見極められればインセンティブを得られることが画期的でした。最近、東証株価がバブル期の最高額を超える4万円以上の値をつけ、株式会社のインセンティブをより高めましたよね。他方、アメリカでは、日本のバブル期の株価の10倍を超えているものもさることながら、株価トップクラスの企業の顔ぶれもがらりと変わっていることに注目できます。つまりGAFに代表される世界的巨大IT企業です。これらが急速に伸びたのは、会社が従業員や取締役、さらには社外協力者に対して、あらかじめ定めた価格(権利行使価格)で自社株を取得で

きる権利を付与する「ストックオプション」が主な要因です。従前は大きな利益を得られるのは創業家のみでしたが、ストックオプションによって、早い段階から企業の将来性を見極められた人も、株を買って経済的に報われるようになりました。そして、その次に来るのがDAOだろうと言われているわけです。

山本 なるほど。

平 株式会社もストックオプションも、インセンティブは「金銭」でした。しかし、近年は価値観が多様化しています。例えばクレジットカードは「プライスレス」をコンセプトにしている「お金には換えられない希少な体験が魅力的なバリューになる」という考え方が登場しており、賛同する人も増えています。

山本 金銭に代わるものが…。

平 デジタル資産「トークン」です。DAOは出資した人だけでなく、アイデアを出した人、現場で実際の労働に従事した人など、コミットしたすべての人が報われてトークンを得ることができ、保有する人々全員で組織の方針を



2024年1月25日、自民党政調審議会で「DAOルールメイクに関する提言～我が国における新しい組織のあり方について～」が了承された。この提言は、地方創生や社会課題の解決などに資する組織形態として、DAOが日本全国で成果を上げ始めている中、法令、税・会計などについての不備な点を解消し、DAOの普及を図ることを目的としたもの。(写真提供/平将明事務所)





「よそ者・若者・ばか者」が地方創生を推進する

山本 DAOはネット上の組織なので、国内外さまざまな場所から、誰でも参加できるわけですね。

平 そうです。SDGsの時代にも適していますよね。ダイバーシティ(多様性)、インクルージョン(包摂性)を満たしていて、性別、年齢、国籍問わず、さまざまなバックグラウンドを持つ人が参加できます。最も分かりやすいのが「地方創生」の文脈におけるDAOです。新潟県の山古志村は聞いたことがありますか？

山本 はい、2004年に起きた新潟県中越地震で大きな被害を被った自治体のひとつですね。

平 そうです。山古志村は以前から錦鯉の養殖で知られている場所で、2021年12月からデジタルアートの「Nishikigoi NFT」(注：NFT=Non-Fungible Token、非代替性トークン。暗号資産(仮想通貨)と同様にブロックチェーン上で発行・取引される代替不可能なデジタルデータ)の発行を始めました。このNishikigoi NFTを保有している人は、

山古志村の“デジタル村民”になれるんですね。デジタル村民は、実際に村に住んでいる“リアル村民”と一緒に、山古志村の創生に向けてさまざまな取り組みを行っているんです。

山本 そういえばNFTが世に登場してきたとき、山古志村のNishikigoi NFTは盛んにメディアで紹介されていましたね。

平 私は、石破茂先生が2014年～2016年に地方創生担当大臣を務められていた時に副大臣を拝命していました。当時よく話していた考え方が、「地方創生は、地元の人だけでなく、他の地域から移住してくる“よそ者”、年齢の低い“若者”、そして全く関係のないフィールドで柔軟な意見をもつ“ばか者”の目を交えて価値を話し、マーケティングしていくべきだ」というものでした。2014～16年当時はまだNFTはありませんでしたが、近年、ブロックチェーン、NFT、そしてDAOが登場したことで、山古志村にそれが適用され、リアル村民とデジタル村民による“知財エコシステム”がサイバー空間上に築かれたわけです。

山本 そこには行政のコントロールは介在していないのですよね。

平 そうです。DAOに行政が関与して

決定していくことが可能です。さらに、このトークンは会員証、証明書などの役割も果たします。ある特別なトークンは、限定のスペシャルイベントに招待される権利としても機能します。ただ現在、日本の法律や規制がうまく適合していないために、DAOの設立・運営に支障が生じている。そこでその法整備をするためにweb3PTで議論を重ね、今年4月1日から「合同会社型DAO」実現させるため、パブリックコメントを行っていました。



NFTのイメージ図。NFTは鑑定書や所有証明書付きのデジタル上の資産のようなもの。唯一性を証明できる／改ざんが極めて困難／多様な情報を記録できる、等の特性を備えており、急激に市場が拡大している。(画像／PIXTA)

いるケースは、日本はもちろん、世界のどこにもありません。ただ、先ほど申し上げたとおり、web3PTではDAOについての議論を重ね、今年の4月1日から「合同会社型DAO」を実現しようとしています。首尾よくいけば、日本はDAO的組織を国として認める最初の国家となります。

山本 それは大きな前進ですね。

平 今後は、NFTを効果的に活用できそうなケースとして「人気アイドルのファンコミュニティ」などが有望かもしれませんが。NFTを会員証とすれば確かな身元であると証明できますので、コミュニティの自治運営に参加できる権利を得たり、チケットを転売できたりするなどの仕組みを採り入れることもできます。リアルなアセット——この場合は人気アイドルですが——を持っていれば、NFTを活用してその価値をより大きくすることに期待できるでしょう。

NFTの活用で期待できる パーキング業界の進化とは

山本 リアルなアセットをパーキング業界に置き換えるとすると、例えば、かなりのアドバンテージをもつ好立地の駐車場などになるでしょうか。

平 そうですね。さっきのファンコミュニティの文脈で言えば、パーキング業界とファンコミュニティが連携して、NFT保有者はアイドルのコンサートが行われる会場近くのコインパーキングが予約しやすくなる、などのインセンティブが考えられます。また、これは既に実行されていますが、NFTを活用した北海道・ニセコの取り組みもヒントになりそうです。2023年12月からスキー場のアーリーエントリー権をNFTとして5,000円で販売していて、これは、早朝、まだ誰も滑っていないニセコのパウダースノーの上を15分だけ早く滑走し始めることのできる

権利なんですね。それが最終的には約9万円の値が付いたそうですが、世界の富裕層が集まっているニセコでは決して高くはない一般的な価格なんです。これまで、ブロックチェーン、NFTがない時代には、この手の“権利”は転売した人だけが儲かっていましたが、ブロックチェーン、NFTの登場以降、スマートコントラクト（注：ある契約・取引について「特定の条件が満たされた場合に、決められた処理が自動的に実行される」契約履行管理の自動化）が活用できるようになったので、転売時に事業者にも一部の金額が還元される仕組みをつくることも可能になりました。ちなみに私は、常に生体データを取得してくれるスマートリングを右手の指につけています。これによって一定期間動きがないことが検知されれば、身体に何らかの異常が発生したことも分かります。スマートコントラクトの仕組みに乗せれば「死後1ヵ月後には、自動的に子どもへの相続手続きがとられる」といった処理もやろうと思えば可能ですよ。

山本 なるほど、それは面白い。私も早速検討してみたいと思います（笑）。NFTを保有している人なら、リモート面接の後、各種の資格証明をサイバー空間で確認できて、採用までのプロセスがかなりシンプルになりますね。例えば、新規にコインパーキングをオープンするに



あたり、急遽管理者が必要になったときなどに有効だと思います。応募者にとっても、転職時、より条件の良いステップアップができるかもしれません。また、月極、コインパーキングといった既成の枠を飛び越えて、ひとつひとつの車室にNFTをひもづけて販売する未来もやって来るかもしれませんね。

平 言うなれば「アナログの価値をグローバル価格に」ということでしょうか。ブロックチェーン、NFTなどの仕組みを使えば、ここ30年近く、デフレマインドで低価格に慣らされていた日本の価格の感覚を、グローバルレベルに近づけることもできるわけです。



右手につけられているスマートリング。日々の健康管理はもちろん、スマートコントラクトのトリガーとして機能させるといった使い方も可能だという。デジタル技術が持つ可能性を文字通り身を持って体現中だ。

先端デジタルテクノロジーはEVシフトをどう支援するか

山本 話題を変えて、EV充電器のネットワークについてお聞きします。先生が政策で触れられているWeb3.0や生成AIといったテクノロジーもEV充電インフラの拡大に寄与していくのではないかと考えているのですが、いかがでしょうか。

平 まず確認したいのですが、コインパーキングのEV充電器設置にも補助金は適用されるのですか？

山本 コインパーキングには約5年の保有義務期間があるため、補助金を利用できず、EV充電インフラの導入が進みづらい課題がありました。しかしながら、補助金の利用できない場合でも、ハード無料・ランニングコスト無料でEV充電インフラを提供するプランを打ち出した事業者もあり、採用箇所は増えています。

平 それは良いですね。やはりEV普及は充電器のネットワーク整備が大前提ですから、そうした取り組みは評価に値すると思います。コインパーキングは駐車する時間は短いと思いますが、それでも少しずつ充電を行うことで航続距離を延ばし、電欠の不安を小さくできるわけですから。Web3.0、AIなどは直接的

に結びつかないかもしれませんが、近未来にはバッテリーをIoT端末と連動させ、電気残量を見極めつつ、最寄りのEV充電器があるコインパーキングを予約してしまうことも可能になると思います。

山本 願わくば、急速充電器がコインパーキングに普及していくと、より利便性は向上するのですけどね。

平 今は価格の高さがネックになっていると思いますが、そう遠くない将来に進化を遂げ、徐々に落ち着いてくるのではないのでしょうか。

山本 そう願いたいですね。蓄電池の性能も進化していくでしょうから、今以上にEVの航続距離が延びて利便性は向上し、普及も進んでいくでしょう。ところでEVからは少し離れてしまうのですが、私は自動車のエネルギーは、化石燃料、電気、水素などのベストミックスが理想的ではないかと考えています。昨年、燃料電池自動車などに水素を供給する設備の整備を促進する補助金の申請受付も行われましたが、水素の将来性について、先生はどのように受け止めていらっしゃいますか。

平 率直に言ってなかなか読めないところですね。ただ、EVは技術の進化にともなって、どんどんコストダウンすることが予想できる一方、ハイブリッド車になるとモーターと内燃機関の“二重投

資”になるわけで、EVのほうが分は良いですね。EVは自動運転との相性も良いです。今、アメリカのアリゾナでは太陽光を使った再生可能エネルギーの価格がかなり下がっていて、EVシフトを加速させる要因にもなっているようです。

山本 となるとEV車両を活用した自動バレーパーキングも進展しそうですね。

平 そうでしょうね。そういえば数年前に「いずれテスラは、人による“納車”がなくなる」と聞いたことがあります。

山本 といいますと。

平 いつになるかはさすがにまだ分かりませんが、工場から購入した車両が完全自動運転で直接オーナーの自宅へやって来るというんです。しかもオーナーはスマホを使って車の現在地を把握できると聞きました。対してバレーパーキングは限定されたエリア内ですし、もっと早く実用化されるのではないのでしょうか。

山本 自動運転全般についてはどうお考えですか。現在の日本では、運転支援、部分運転自動化、条件付き運転自動化などとレベルが混在している状況ですが。

平 それはやはり海外のほうがスピード感がありますよね。向こうは多少のリスクは抱えながらもとにかく走らせて、データを得ようとする。実際、アメリカの西海岸の一部地域では、既に完全無人タクシーが走っていますよね。そこにAIをかませ、アルゴリズム改編を繰り返し、巨大なエコシステムがぐるぐる回って新たなイノベーションが起きるわけです。一方、日本は、限定したエリア内で安全を確保して、少ない台数の自動運転車両を走らせて、そこからデータを得ようとする。これではビッグデータを駆使する海外にはなかなか太刀打ちできません。日本の自動車ビジネスは、大まかに言えば、納車時の自動車を高品質な最終工業製品に見立てて販売し、利益を得る仕組みですが、海外では、販売した後も



今後さらに深刻化するドライバー不足と地方創生を促す切り札として、近い将来、ライドシェアに脚光が当たることになりそうだ。

車両のIoTを駆使し、走行距離に比例して変化する情報を吸い上げてビッグデータを得ていく。そして、得た情報を車にフィードバックして、車をアップデート、カスタマイズしていくので、乗り始めた後も自動車の価値が向上していきます。そこが決定的な違いですね。

山本 そうですね。理想論にはなりませんが、日本の自動車においても、そうした付加価値を備える車種が早く増えていってほしいものです。

平 そのとおりですね。



日本は2023年5月の広島サミットにおける議長国として、AI開発に関する国際的な枠組みである「広島AIプロセス」を取りまとめた。平氏はこれを支えたキーパーソンとして活躍した。今年はパーキング業界においてもAI活用が広がりそうだ。

タクシー会社も参入 ライドシェア拡大に光

山本 最後に、先生の政策とも親和性があるのではないかとこの観点から、日本のMaaSの現在地についておうかがいします。ブロックチェーン、NFTなどの応用によってさらに進化を遂げるといったことは想定できるでしょうか？

平 革新的なデジタル技術として、ブロックチェーン、NFT、DAOなどが登場しているわけですが、すべてのものに活用すべきとまでは思いません。既存のMaaSに使われているデジタル技術で事足りているなら、そのままが良いと思います。ともあれ地方創生の文脈では「MaaS以外に選択肢はない」と言えるでしょう。慢性的な人手不足ゆえに、定期運行のバスを走らせることにこだわるの

は現実的ではなく、やはりオンデマンドでいくべきです。ということは、官民共通のプラットフォームが必要になる。仮にそこにNFTをかませるなら、「村民の〇歳以上は無料で乗車できる・割引される」「重い疾病があるので週2回優先乗車が可能」などの権利が付与される仕組みなどが想定できます。

山本 なるほど。先生が副大臣として地方創生に取り組んでいた当時、MaaSはキーワードに上がっていたんですか。

平 上がっていましたね。MaaSからめて、ライドシェアに代表されるシェアリングエコノミーの実装が不可欠であるとの話もしていましたが、ただ、タクシー業界からの懸念の声もあり、思うようには進展していませんでした。しかし、ここにきてタクシー会社自身が運営するライドシェアが一部地域で解禁され、地

方のユーザー利便性の向上が期待できるようになってきました。サブライ側もドライバー不足などの問題も抱えていますので、いずれにせよオンデマンドは、地方創生の最適解のひとつと考えます。

山本 今年6月までには、タクシー会社以外のライドシェア参入可否や、地域・時間帯制限の撤廃なども結論が出るとの報道もありました。ドライバーの奪い合いが始まるのではないのでしょうか。

平 そうですね。制度設計が進んでライドシェアが拡大すれば、ドライバーの賃金も上昇するでしょう。ダイナミックプライシングを導入できれば、さらに報酬がアップするかもしれません。

山本 分かりました。本日はさまざまなアイデアも教えていただき、本当に勉強になりました。ありがとうございました。今後ともよろしくお願ひ致します。 **PP**

聞き手：本誌編集長 山本 稔（やまもと みのる）

1959年神奈川県横浜市生まれ。1981年東京工芸大学写真工学部卒業。制作会社にて宣伝広告・商業カタログ等の写真制作に携わりながら1994年に独立し、デザイン・印刷・出版を主な事業とする(有)サン・ネットを設立。2010年より本誌編集長

過去の対談記事をWEBで公開しています

パーキングプレス 対談 で検索

または <http://www.parkingpress.jp/taidan/> にアクセス

